

【論文】

インドネシアのテロ組織の回復力
—JI（ジェマア・イスラミア）の戦術転換についての考察—

大 形 利 之

東海大学国際文化学部

紀要 第16号 2023年

インドネシアのテロ組織の回復力 —JI (ジェマア・イスラミア) の戦術転換についての考察—

大 形 利 之*

The Resilience of An Indonesian Terrorist Organization -A Study on the Tactical Shift of JI (Jemaah Islamiyah) -

Toshiyuki OHGATA

Abstract

The year 2022 marks 20 years since the Bali bombings in Indonesia on October 12, 2002. The major terrorist perpetrators of “JI (Jemaah Islamiyah)” involved were almost all arrested. The Institute for Policy Analysis of Conflict (IPAC), which has led the research on terrorism in Indonesia, published a report, and RSIS (S. Rajaratnam School of International Studies), affiliated with Singapore’s Nanyang Technological University, also published a collection of papers. But this does not mean that the JI has disappeared: the sixth JI amir (commander), who was arrested at the end of June 2019, has been operating underground for almost a decade and has been found to have a goal of building an Islamic state in Indonesia, using nonviolent, long-term tactics. This paper will shed light on what is going on with terrorist organizations in Indonesia today. Through these considerations, we have truly examined the resilience of JI and its potential for resurgence.

はじめに

インドネシアで2002年10月12日に起こったバリ島爆弾テロ事件から2022年で20年、その2年前の2020年12月10日、同国国家警察はスマトラ島南部ランブン州東ランブン県で、同事件に関与して18年間にわたって逃亡を続けていた大物テロ犯、ズルカルナエンを逮捕した。意外にも彼は海外ではなく、国内で仲間に匿われていた。そして、2022年1月の判決公判で禁固15年を言い渡された。同テロ事件については、彼の逮捕によって、関与した犯人がほぼ逮捕された。20年という時間の経過を経て、インドネシアのテロ研究を牽引してきた IPAC (Institute for Policy Analysis of Conflict) はレポート [IPAC 2023 No.85]、またシンガポールのナンヤン工科大学に所属する RSIS (S. ラジャラトナム国際関係大学院) は論文集 [CTTA 2022 Vol.14] を

*国際文化学部国際コミュニケーション学科

それぞれ出版した。

202人の死者をもたらしたバリ島爆弾テロ事件は、1998年5月に長期独裁政権が崩壊し、国の治安・秩序が緩んだタイミングで発生した。隣国マレーシアで1993年に結成されたテロ組織、JI（ジェマア・イスラミヤ）のメンバーがインドネシアへ帰国して活動を開始したのであった。JIは国際テロ組織、アルカイダと繋がりを有していた。2001年に米国で起きた「9・11同時多発テロ」以降、米国やシンガポールなどからテロの起こる危険性を指摘されても、「インドネシアにはテロリストは存在しない」として、政府は対策をとらなかった。だが実際、JIは2000年頃からジャカルタ証券取引所やキリスト教会を狙ったテロ攻撃を起こしていた。観光地として世界的に有名なバリ島で、当時としては世界最大級の犠牲者を出すテロが起きて初めて、インドネシアの治安機関が対策に乗り出した。国家警察は時に行き過ぎた取締りだと批判を受けながらもテロ対策技術を向上させ、政府は法整備を進めてきた。JIは大量の死者と逮捕者を出し、2010年頃までに勢いを失っていた。

しかし、2011年から中東で始まった「アラブの春」の民主化運動を経て、IS（イスラミック・ステイト）がシリアとイラクで台頭すると、2014年頃からインドネシアに大きな影響をもたらした。ISに忠誠を誓うJAD（ジャマア・アンシャルート・ダウラ）に代表されるグループがインドネシアのテロ活動の中心を占めるようになり、テロを行わないJIは、すっかり影を潜めた。バリ島テロ事件を起こしたアルカイダに忠誠を誓うJIは、ISに忠誠を誓うJAD系グループに対する警察の取締りが進む中で戦術転換を図り、生き残った格好である。今日、JIは非暴力戦術で闘争を続けており、国家警察は「新JI」（インドネシアのメディアでは“Neo-JI”）と名付け、その回復力は従来のJIとは異なり、非常に強力であるとされる〔CNN 2016/03/15〕。インドネシアのテロリズムに関して今日、注目されているのは、非暴力でイスラム国家建設を長期戦で目指そうとするJIの方である。管見の限りでは新JIについて書かれた日本語論文は見当たらない¹。

本稿では、今日、インドネシアのテロ組織、JIがどう変貌しているのか、新JIとは何なのかを明らかにする。まず、第1章でこれまでのJIについての歴史を整理しておく。第2章では、今日の生き残りをかけたJIの戦術転換についてインドネシアで実際に起きていることをRSISの研究論文に依拠してみていく。第3章では、テロ研究者の間ではJIの戦術転換についてどういった議論がなされているのかをみておく。そして、これらの考察を通じて、本当にJIが強力で、復活可能なのかを考える。

第1章 JI（ジェマア・イスラミヤ）小史

インドネシアのオランダからの独立戦争に際して、西ジャワ地域をオランダの支配下に置くとするレンヴィル協定（1948年1月）に反発したスカルマジ・マリジャン・カルトスウィルヨがイスラム国家建設を目指してDI（ダルル・イスラム）運動を指導し、西ジャワのバンドンを勢力下に置いた。彼は1949年8月にNII（インドネシア・イスラム国家）の「建国」を宣言

し、最高指導者に就任したことで、DI は NII と称される。カルトスウィルヨは1962年9月、インドネシア国軍によって逮捕、処刑された。だが、DI はその後も分裂、分派して生き残る。DI はインドネシアで誕生した様々なイスラム過激派組織の源流である。そして、JI も DI から分派した一グループであった〔IPAC 2023 No.82〕。

スハルト政権下、ジャワ島の DI の主要メンバーとして活動していたアブドゥラー・スンカール（Abdullah Sungkar）とアブ・バカール・バアシル（Abu Bakar Baasir）は、インドネシアの国家統一の原則、パンチャシラ（建国五原則）を否定し、多くの信者を扇動したため危険視された。1983年、当局はスンカールとバアシルを逮捕し、1985年、2人は懲役9年の判決を受ける。事件が上告の段階に入り、自宅軟禁の対象となると、スンカールとバアシルは密かにマレーシアへと逃亡した。2人はマレーシアで、インドネシアにイスラム国家を樹立することを目指す JI を立ち上げた〔Solahudhin 2013:145-191〕。マレーシアで JI のメンバーを育成し、またアフガニスタンにもメンバーを送り、当時、ソ連と戦うためにアフガンに侵入していたアルカイダとも交流し、メンバーに戦闘訓練を経験させた。

その後、1998年5月のスハルト政権崩壊に伴い、彼らはインドネシアに帰国した。JI の存在は、2002年10月のバリ島爆弾テロ事件で徐々に明らかになっていくが、その後も、2003年の J.W. マリオット・ホテルでの爆弾テロ、2004年の豪州大使館爆弾テロ、2度目となる2005年のバリ島爆弾テロ、2009年には J.W. マリオットとリッツ・カールトンの2つのホテル同時爆弾テロなど、主に欧米人をターゲットにし、欧米を象徴する施設へのテロ攻撃が目立った（表1参照）。だが、2002年のバリ島事件後、インドネシアの治安機関のテロ対策も米国や豪州からの指導を受けて急速に向上した。とりわけ2007年1月の国家警察の大規模な治安活動により、JI は中部スラウェシ州ボソにある JI の拠点での衝突で多くのメンバーを失い、また同年6月には5代目臨時アミール（Amir：司令官、最高指導者を指す）ズフロニ別名ザルカシ（表2参照）や軍事指導者アブ・ドゥジャナの逮捕等で大打撃を受けた〔公安調査庁 2021:477〕。インドネシア政府は同年、JI を禁止組織とし、南ジャカルタ地方裁判所の決定に基づいて解散さ

表1 2000年以降2019年までに JI が起こした主な爆弾テロ事件（筆者作成）

2000年9月13日	ジャカルタ証券取引所ビル地下3階で爆発（10人死亡、負傷者19人）
2000年12月24日	全国のキリスト教会18カ所で爆発（16人死亡、負傷者100人以上）
2002年10月12日	バリ島クタのレギャン通りで爆弾テロ（邦人2人を含む202人死亡、負傷者300人以上）
2003年8月5日	ジャカルタの JW マリオット前で車が爆発（12人死亡、147人負傷）
2004年9月9日	ジャカルタの豪州大使館前で車が爆発（9人死亡、負傷者100人以上）
2005年3月28日	中部スラウェシ州ボソのテンテナ市場で爆発（21人死亡、負傷者約60人）
2005年10月1日	バリ島クタ、ジンバランで爆弾テロ（邦人1人を含む23人死亡、負傷者100人以上）
2009年7月17日	JW マリオットとリッツ・カールトンの2ホテル同時爆弾テロ（9人死亡、負傷者50人以上）
2011年4月15日	西ジャワ州チルボンの警察モスクで自爆テロ（犯人1人が死亡、28人が負傷）

せた。これ以降、JI 指導者は、暴力的戦略はもはや維持できないと判断し、宣教活動 (Dakwa) を優先させていく。JI が起こしたテロとしては、2011年4月、警察官が参列していた西ジャワ州チルボンにあるモスクで起きた自爆テロが最後のものではあったとされる [BBC 2011/04/15, Benarnews 2020/12/14]²。

先述したように2014年に IS (イスラミック・ステイト) がインドネシアで台頭すると、国家警察は親 IS のテロ組織からの脅威に対抗することに重点を置き、JI はテロ組織として忘れ去られた格好になっていた。2019年6月29日、インドネシア警察は2003年から逃亡していた JI のアミール (最高指導者)、パラ・ウィジャヤント (当時54歳) をその妻、仲間3人らとともに西ジャワ州ブカシで逮捕した。パラの逮捕、取り調べから戦術転換して変化した JI の姿が明らかになっていく。次章では新 JI について詳しくみていく。

第2章 新生 JI の戦術転換

ここからは、シンガポールにある S. ラジャラトナム国際大学院 (RSIS) に所属する CTTA (Counter Terrorist Trends and Analyses) へのアミー・チュー (Amy Chew) による投稿論文 [Amy Chew CTTA 2023:10-14] に依拠しながら、JI の戦術転換で今日、JI はどうなっているのかについて論じていく。彼女は SCMP (サウス・チャイナ・モーニング・ポスト)、アルジャジーラの他、日経 ASIA への投稿で日本でも知られるジャーナリストである。アミー論文に依拠する理由として、同テーマについては、本稿執筆時点で CTTA の最新号に掲載されている論文であること、さらに、元 JI 関係者や逮捕者、治安当局関係者への積極的な取材で、事実関係がしっかりと補填されている点に特徴があるからである。

2-1. 6代目 JI アミール (最高指導者)、パラ・ウィジャヤントについて

「JI の皇太子 (crown prince of JI)」と呼ばれるパラは、2008年に過激派グループのアミールに任命された。イスラム教の知識は浅いが、組織作りに長けていることが選出された理由だという。中部ジャワ州スマランにあるディポネゴロ大学の工学部を卒業したパラは、2000年初めにフィリピン南部のミンダナオ島で準軍事 (paramilitary) 訓練を受けていた [Amy 2023:10]。

表2 JI の歴代アミール (最高指導者)

1	アブドゥラー・スンカール	1993年に設立された JI のトップ、初代アミール
2	アブ・バカール・バアシル	1999年にスンカールが急死後、バアシルが2002年に起きたバリ島爆弾テロに関与したとして警察に逮捕されるまでの期間、アミールを務めた
3	アブ・ルシダン	バアシルの後、2003年に自身も逮捕されるまで
4	スナルト・ビン・カルトディハルジョ 別名アドゥン	2004年ソロで武器の違法所持、およびアザハリとヌルディン・M・トップの犯人隠匿で逮捕されるまでの期間
5	ズフロニ別名ザルカシ	2007年に逮捕されるまで「世話人」として引き継ぐ
6	パラ・ウィジャヤント	2008年アミール就任から 2019年6月29日逮捕まで

(出所) Tito Karnavian (2014) の著書などを参考に筆者作成。

1994年から2001年までフィリピン南部のミンダナオ島でJIの教官を務めていたときにパラを指導したことのある元JIのナッシール・アバスはアミーとのインタビューの中で、パラについて、聡明で学びが速く、武器の扱いが得意で爆弾の組立もできたと述べた〔Amy 2023:10〕。

パラは、2000年のクリスマスイブのインドネシア全国での教会爆弾テロ事件、2002年のバリ島爆弾テロ事件、2004年のジャカルタの豪州大使館爆弾テロ事件に関与している。また、2005年から2007年にかけて、中部スラウェシ州ポソでのテロ活動にも積極的に関与していたと考えられている。パラの指導下、JIは10年間で「寄付と強盗で生活する過激派グループから、スマトラ島やカリマンタン島のパーム油プランテーション経営に関心を持つ新進気鋭の企業（budding business enterprise）へと変貌した」。JIは積極的にメンバーを集め、秘密準軍事組織（clandestine paramilitary wing）も構築して、その再生を図ろうとした〔Amy 2023:10〕。JIは企業経営によってメンバーに給料を支払って生活を支え、蓄えた資金で来るべき戦闘に備えての訓練も行っていたということである。

パラは2013年から2018年にかけて、シリアでの戦闘訓練のためにメンバーを募集し、派遣した。2012年から2018年にかけて、6回にわたって約100人の男性メンバーが、自由シリア軍、アフラール・アル・シャム（Ahrar al-Sham）、ジャバト・アル・ヌスラ（Jabhat al-Nusra）、ハヤット・タフリール・アル・シャム（Hayat Tahrir al-Sham）、ISなど、シリアの様々な民兵と一緒に訓練を受け、インドネシアに帰国したと推測されている。その後、約12人が逮捕されたが、推定40人が逃亡したままとなっている〔Amy 2023:10〕。この逃亡者については、IPAC報告でも取り上げられている〔IPAC 2022 No. 79〕。

2-2. JIの国家機関への浸透

2008年、JIの新アミールに着任早々、パラ・ウィジャヤントはこれまでよりも活動範囲を広げることにした。だが、JIの狙いは変わっておらず、インドネシアの政治、社会、宗教の各分野の政策に影響を与え、シャリア（イスラム法）を実践し、イスラム国家を樹立するという目標の推進である。そのため、「2010年以降、JIは政党、軍、警察、国有企業、公務員への浸透（infiltration）を図った。また、JIは自ら政党も立ち上げた」〔Amy 2023:11〕。

JIの戦術の中に「タムキン戦略（*tamkin strategy*）³」と呼ばれるものがある。これはインドネシアにおける「領土支配」を実現する、そのためにはJIのメンバーが政府組織内に入り込んで、まずイスラム教徒の心をつかんでいくことだとされる〔Amy 2023:11〕。

パラ・ウィジャヤント本人が警察の取り調べで明らかにしたところによると、同グループには政府機関や市民・宗教組織にまたがる「約6000～7000人のメンバー」がいるという〔Amy 2023:11〕。6000人という数字は、公安調査庁ウェブサイト（2021年3月時点）とも一致する〔公安調査庁 2021〕。そして、デンスス88〔インドネシア国家警察反テロ部隊のこと：筆者挿入〕が提供したデータによると、2010年から2023年4月までに、合計45人の警察・軍関係者、公務員が過激組織（多くはJI）との関係を疑われて逮捕されているとのことである〔Amy

2023:11〕。以下、彼女の論文に沿って具体的にみていく。

2-2-1. 国軍・警察への浸透

アミーによるある少将クラスの人物へのインタビューによると、①インドネシアの軍・警察は武器にアクセスできることから、JI の浸透工作の標的になっている、② JI は、インドネシアにおいて正義はカリフ制の確立によってのみ支持されるというプロパガンダを広めることで、軍人や警察官に影響を与え、過激化させようとしている、③こうした試みは軍の指導者をコントロールするための手段であり、JI は1960年代のインドネシア共産党（PKI）の戦術を模倣している、と語ったという（①～③の番号は筆者付加）〔Amy 2023:11〕。

アミーの議論に筆者が補足すると、これは「加入戦術（Entryism）」と呼ばれるもので、「トロツキストが自らの組織を作るに当たって、初めから一つの党派を標ぼうしても多くの同志を結集できない場合、まず、他の政党、大衆団体の中にもぐり込んで、次第に勢力を広げ、ついにはその組織を乗っ取るか、その組織から出て自らの独立した組織を結成するという戦術」である〔『昭和63年 警察白書』〕。JI のとる戦術は、PKI や左翼運動などと共通するところがある。

上記の少将によると、このまま放置すれば、国にとって危険な存在になるだろうが、JI のメンバーが新兵として軍に入ることは、強固で厳格な審査を経るためあり得ないと語ったという〔Amy 2023:11〕。

しかしながら、JI は治安機関関係者への接近を図っているようである。2022年11月15日、デンスス88（国家警察反テロ部隊）は、スマトラ島のランブンで機動隊の警察官2人をJI とのつながりの疑いで逮捕した〔CNN 2022/11/15〕。その詳細はアミーによるデンスス88のメンバーへのインタビューによると、2人の警察官が、ランブン州でJI のメンバーに弾薬を販売した罪に問われた。趣味の狩猟を通じて2人の警察官がJI のメンバーと親しくなった。警察官たちは、彼がJI メンバーであることを知らなかった。そして、彼が弾薬を要求したとき、警察官の一人が彼に弾薬を売ったというのである〔Amy 2023:11〕。

残念ながら、同事件のその後の経過について、アミー論文には記載がない。

2-2-2. 国有企業への浸透

JI が資金源として注目しているのが、インドネシアのさまざまな重要産業で大きな役割を果たしているインドネシアの国有企業である。現在までに、JI は国有企業から人材をリクルートしたことが知られており、少なくとも1人がグループの資金調達に関与していたことが判明している〔Amy 2023:11〕。アミーは次の2例をあげている。

まず1例目は、2021年9月13日、デンスス88はテロ容疑者イニシャルSを逮捕した〔Amy 2023:11〕。インドネシア最大の国有製薬会社キミア・ファルマ（Kimia Farma）の役員Sは、2018年にJI に加入し、JI のプリサイ・ヌサンタラ・エサ（Perisai Nusantara Esa）の資金調達担当者となっていた〔Merdeka.com 2021/09/13〕。

プリサイ・ヌサンタラ・エサはJI の中でどういう役割を果たしていたか。これについては、

他の記事〔*Detik.com* 2021/11/17〕と資料で筆者が補足しておく。JIにはプリサイ・ヌサンタラ・エサという組織があり、同組織は逮捕済みで、後述するアヌン・アルハマト（Anung Al-Hamat）によって設立された。プリサイ・ヌサンタラ・エサは、デンスス88によって捕らえられた仲間の弁護をするために設立された組織で、捕まったJIメンバーの家族にも援助をしているとのことである〔*IPAC* 2022 No. 76:13-14〕。

もう一例は、2019年11月13日、西ジャワ州バンテンにある国営製鉄企業クラカタウ・スチールの監督者レベルの従業員が、テロとの関連を疑われて逮捕された。テロ集団の名前は公表されなかった〔*Amy* 2023:11〕。同逮捕についても他の記事から筆者が補足しておく。クラカタウ・スチールの経営陣は、デンスス88によって逮捕された者が同社従業員であることを認めたが、同社の役員や管理職レベルではなく、スーパーバイザー・レベルのスタッフであったと述べた〔*Kompas.com* 2019/11/14〕。

国有企業への浸透の事例から、一つは資金調達、もう一つは公務員のリクルートが狙いであったことが推察される。

2-2-3. 政党の結成と政界進出

JIの政治戦略は2021年11月16日、国家警察が、インドネシア人民宣教党（Partai Dakwah Rakyat Indonesia, PDRI）の創設者で、JIの諮問委員会のメンバーだったファリド・アフマド・オクバ（Farid Achmad Okbah、当時59歳）をテロ活動関与の疑いで逮捕したことにより表面化した。彼の逮捕は、「グループがそのタムキン（領土支配）戦略の運用の一環として政治戦線（political front）を立ち上げたことを示した」〔*Amy* 2023:12〕。オクバは、ソーシャルメディアやセミナーを通じて自身のイデオロギーを広めていた。彼はアフガニスタンで短期間訓練を受けたことがあり、JIのウラマ（イスラム法学者）らと非常に親しかった。彼はインドネシアの反シーア派イデオログの第一人者でもあった。2022年12月、ジャカルタ地裁はオクバにテロ活動関与で懲役3年の判決を言い渡した〔*Amy* 2023:12〕。

また、同日に逮捕されたアフマド・ザイン・アン・ナジャ（Ahmad Zain An-Najah、当時51歳）は、インドネシアを代表するイスラム聖職者組織であるMUI（インドネシア・ウラマ評議会）ファトワ委員会のメンバーであった〔*Benarnews.org* 2021/12/19〕。ザインは2人の仲間とともに、JIに資金を流用する慈善団体を設立したとされる。この慈善団体は、表向きは社会的・教育的目的の資金を集めるために設立され、手にした資金の一部はJIのために使用されたという〔*Amy* 2023:12〕。

アミー論文では紹介されていないが、同日逮捕となった人物にはもう一人、西ジャワ州ボゴールのイブン・ハルドゥン（Ibn Khaldun）大学講師であったアヌン・アルハマト（Anung Al-Hamat、当時44歳）がいた。筆者が補足しておく。アヌン・アルハマトはオクバが創立したPDRIの主要メンバーであり、逮捕されたJIのメンバーのための法律支援組織として運営されているプリサイ・ヌサンタラ・エサの創設者兼監督委員会メンバーとしても活動していた。イブン・ハルドゥン大学でイスラム教育の博士号を取得し、カイロのアル・アズハル大学でハ

ディース（預言者の言行録）について学んだ。彼は、ジハード教育をすべての教育者、国家に義務付けるべきだと主張していた。先述のオクバ、ザインとアルハマトの3人はBM ABA財団（バイトル・マール・アブドゥルラフマン・ビン・アウフ）を通じてJIとつながっているという。同財団は、ジハード・グローバル（Jihad Global）と呼ばれるプログラムを持っており、JIに繋がる若手に資金を提供し、海外に行って訓練を受けさせ、それによってグループの軍事能力を高めることを目的としているという〔IDSS Paper 2021/12/23〕。

アミーの元JIリクルーターへのインタビュー取材によれば、①JIは暴力的な手段ではJIのイデオロギーを広める戦いで「勝利」できないことから、2007年頃より政治活動に参加することを始めた。②しかし、JIは支持を集められる、人気のある候補者を自ら擁立できないことから、政府内に親密な関係を築けそうな人物を見つけ、その取り込みを図ろうとした（①②の番号は筆者付加）という〔Amy 2023:12〕。そして、この戦略は2016年、当時のジャカルタ州知事バスキ・チャハヤ・プルナマ通称アホックによるコーランに関する発言をめぐり、強硬派のイスラム教徒らが冒涇的だと判断して開いた大規模抗議集会にJIメンバーが参加した際に試された。その後、アホックが冒涇罪で起訴され、刑務所に投獄されたことから、JIはこの集会参加という戦術が成功したと考えているのだという〔Amy 2023:12〕。こうしてJIは、地下活動が中心だった組織から、オープンな抗議集会にも参加する戦術転換を図ったというのである。

2-2-4. JIと2024年選挙、およびアミー論文の結論

国家テロ対策庁（BNPT）ボイ・ラフリ・アマル長官は2023年3月13日、2024年2月実施予定の総選挙・大統領選挙総選挙に向けて、テロリスト集団と提携している、ある新政党を発見したと述べた。ボイ長官は政党名を明かさなかったが、同党はJIである可能性が高い〔Amy 2023:13〕。

しかし、BNPTは、これまでにKPUの検証プロセスを経た数名のうち、テロ組織とのつながりが見られたのは1名のみであると断言した〔Amy 2023:13〕。全体として24の政党が登録され、テロとのつながりはないとのことである〔Kompas.com 2023/03/25〕。

そして以下、アミー論文の結論である。論点を簡潔にするため、筆者が番号をふって整理した〔Amy 2023:13〕。

- ①インドネシアで2024年の大統領選挙・議員選挙が近づくにつれ、JIは、直接または間接的に、指導者に選ばれる可能性のある政党、個人または政治家に接近、または関係を築こうとすることが予想される。現在、JIにはまだ多くの支持者やシンパがおり、2024年の選挙で自分たちの存続を保証してくれる政党や候補者に投票するよう彼らに指示することができる。
- ②ネット上の過激派プロパガンダを監視し、それに対抗することが必要である。2022年、BNPTの過激化矯正担当幹部は、インターネット上の過激なプロパガンダの広がりが著しいと述べ、インドネシアのオンライン・コンテンツの約67パーセントが不寛容な宗教の教えで満たされていると推定している。ソーシャルメディアは、過激な見解やプロパガンダ

を広めるために、過激派グループによって武器とされ続ける。

- ③フェイク・ニュースや過激派のプロパガンダから身を守るために、一般市民のデジタル・リテラシーを高める必要がある。特に高齢者層は出所や信憑性を確認せずにコンテンツを共有することが知られている。健全な政府の政策と実績に基づいて将来の政府が選ばれることを保証するために、デジタル・リテラシーは非常に重要である〔Amy 2023:13〕。

第3章 JI の戦術転換に関するテロ研究者の見方

以上、第2章までにJIの戦術転換を具体的に考察してきた。その上で、今後、JIをどのようにとらえていくべきか、テロ研究者らの諸議論をみておく。

まず、インドネシアに調査活動拠点を置き、テロに関する報告書数が最も多いIPACによると、2021年の報告書の中で、「短期的にテロ攻撃の脅威はIS〔イスラミック・ステイト〕に忠誠を誓うJADからであるとしている。但し、JIは常に先見性と長期戦略の適性を示しており、たとえ弱体化した状態であっても、それ（テロ攻撃の可能性：筆者挿入）を排除すべきではない。」「より過激なJIの新アミールが現れ、前任者〔パラ・ウィジャヤントを指す：筆者挿入〕よりも攻撃的なアプローチをとる可能性もある」「分派グループが、タリバンの勝利にインスピレーションを得て、ジハード活動を再開する可能性もある。JIの学校に新たな親タリバンの細胞が生まれる可能性もある。したがって、ISに忠誠を誓うグループが短期的な脅威だとしても、(JIに対する)警戒は不可欠である。」とする〔IPAC 2021 No. 73: 1-2〕。

IPAC 所長シドニー・ジョーンズ（Sidney Jones）は、2019年6月のパラ・ウィジャヤント逮捕直後のコメントでも「ISIS〔ISと同じイスラミック・ステイトのこと：筆者挿入〕ネットワークは短期的により危険である。ISIS支持者らはいつでもテロ行為を実行できる」としながら、「JIが長期的にはより懸念される」としていた。そして、「JIはイスラム国家を樹立するためにむこう25年間の計画的戦略を持っている。いつの日か、インドネシアに暴力でイスラム国家を樹立できるのなら、JIは再び暴力を振るう時が来たと判断するかもしれない」とシドニーは述べていた〔BBC 2019/07/03〕。

次に、インドネシアのシンクタンク、戦略国際問題研究所（CSIS）のアリフ・サトリア（Arif Satria）の見解も見ておく。彼はインドネシアのテロ研究を代表する若手の一人である。「2002年のバリ島爆弾テロ事件から20年、インドネシアの反テロ能力は大きく発展した。2021年までに、インドネシアは広範な反テロ規制を定め、テロ容疑者の逮捕数を飛躍的に増やした」「これらの進展により、インドネシアのテロ組織が致命的な攻撃を行う能力は大幅に低下している」と治安当局のテロ対策を好評価する。それでも、「インドネシアのイスラム戦士は著しく回復力があり、国境を越えたネットワークを維持しているため、インドネシアや周辺地域、そして国外に安全保障上の脅威を与え続けている」「インドネシアは今後、さまざまな暴力的過激主義の防止と対策の改革計画を実施して過激派に対する国家行動計画での公約を実現し、他の東南アジア諸国と協力して地域協力を強化する必要がある」〔Arif CTTA 2022 Vol.14: 7-12〕とす

る。アリフ・サトリアの言う回復力をもつテロ組織とイスラム戦士とは、他ならぬJIのことである。

シンガポール RSIS (S. ラジャラトナム国際関係大学院) のクマール・ラマクリシュナ (Kumar Ramakrishna) の見解もみておく。彼は「JI は、武装ジハードの姿勢から、インドネシア社会の政治・社会部門に秘密裏に浸透することで支持を集め、イデオロギーを広めるという地道な戦略へと移行している。その焦点は現在、インドネシアにおけるイスラム国家の樹立にあるかもしれないが、おそらくローカルのカリフ統治という野心も持っている。現在、IS は多くの人にとって「Tier 1 (最上位)」の脅威かもしれないが、長期的にはJIの方がより永続的な脅威となるかもしれない」としている [Kumar CTTA 2022 Vol.14: 1-6]。

インドネシアとシンガポールを代表する研究者の見解から、今は暴力を使わないJIが「長期的に見て危険」とであるという点で一致が見られる。しかし、JIは長期戦でイスラム国家を目指すとはいえ、いざその戦闘の時期を迎えた時にはJIのメンバー内の誰が、どう戦うのか。

JIは2012年以降、紛争が続くシリアへとメンバーを送り込み、同地で戦闘訓練を経験させてきた。2018年頃までに約100人を送り込んで、当地で活動する民兵らと共に訓練を積んだとされる。その後逮捕された者がいるが、先述したように約40人が逃亡中と見られている [IPAC 2022 No.79:10-11]。「JIが警察の厳しい取り締まりから立ち直れるかどうかは、最大の資産とみなすメンバー、つまり2012年以降シリアで訓練を受けた数十人の若者を守るかどうかにかかっているのかもしれない。」「JI傘下の寄宿学校 (プサントレン) で学んだ約40人がインドネシアに戻り、潜伏しているとみられている。彼らはJIが最も重視する2つの資質、すなわち宗教的知識と軍事的経験を持っているため、JIの次世代指導者を構成する。」と2022年11月のIPAC報告書で指摘されている [IPAC 同上: 1]。

もしJIが彼らの安全を確保できず、若い幹部のための新たな訓練場所を見つけることができなければ、JIの存続は危うい。JIは彼らを逮捕から守るために国外に密航させようとするかもしれないが、IPACは「それが成功する可能性は決して高くはない」としている [IPAC 同上]。この見方からすれば、JIの長期戦略は、治安機関による若手リーダー格の逮捕が進めば、道半ばで頓挫することになる。あるいは、長期戦略がさらに延期されていくのか、であろう。

一方で、長期戦略が見通せないとなり、その戦略をJIが捨てた場合はどうなるのか。シンガポール、ナンヤン工科大学のアリアンティ (V. Arianti) は、「バリ島テロから20年、JIはインドネシアで生き延びただけでなく、ある程度まで繁栄した。JIは、インドネシア内外のメンバーに集中的訓練を受けさせることで、軍事戦線を維持することに成功した。また、必要に応じて作戦展開できる特殊軍事部隊も維持してきた」 [Arianti 2022 CTTA Vol.14: 22-23] とした上で、次のようにJIの危険性を述べる。「強力な指導者がいない場合、JIの分裂と一部の派閥が将来的に再び暴力を採用する可能性は、インドネシア当局が直面する安全保障上の重要な脅威となる。特に、JIがイスラム過激派組織として、インドネシアで間違いなく最大の軍事力を持つことを考えると、このことは重要である。」 [Arianti CTTA 同上] とする。

長期戦略でイスラム国家建設に挑むテロ組織、JIが試みた政党結成による政界への進出と

いった事例は実際、他国でも見られる。この点について、アリアンティ（V. Arianti）とウナエサ・ラフマ（Unaesah Rahmah）の2人による議論を紹介しておく〔*Todayonline* 2022/04/21〕。但し、長文なので筆者がそのポイントを要約する。

JIのメンバーで、インドネシア人民宣教党（PDRI）議長ファリド・オクバが逮捕されたことは、JIがこれまでの社会的・軍事的闘争に加え、政治的要素も取り入れたハイブリッド戦闘組織（hybrid militant organisation）へと変貌を遂げたことを意味しているとアリアンティらはいふ。政党結成は2024年の選挙への参加を狙ったものであった。しかし、PDRIはバンテンと東ジャワの2州にしか支部がなく、総選挙参加には選挙法による参入障壁が大きなハードルとなる。また、多額の資金も必要となる。しかし重要なのは、PDRIがJIの社会的・軍事的戦線を補完するハイブリッドな過激派組織への変貌を示したということである。この路線はエジプトのムスリム同胞団（Muslim Brotherhood）やレバノンのヒズボラ（Hizbollah）に倣ったもので、自らの政党を設立し、地方政治に進出して成功を収めている。現在、JIの政治的進路（political path）はまだ黎明期にある。インドネシア国家警察が、未熟な段階にあるJIの政治部門を決定的に切断したことは称賛に値するし、これにより、JIがインドネシアの政治に参入することを憂慮し、ハイブリッドな過激派組織へと完全に変貌することにブレーキがかかるかもしれない。注目すべきは、JIが長期的なイスラム国家への願望を見据えながら、その全体的な戦略をどのように調整し直すか、である〔*Todayonline* 2022/04/21〕。

ムスリム同胞団やヒズボラをJIと比較してみることは、武闘派戦略と政治戦略のハイブリッドという点で、JIの戦術を語る上で大いに参考になる。インドネシア警察のテロ対策は成果を残し、この20年余りで評価が高まってきている。だが、JIへの対策では、新しい指導者が決まらず、組織が分裂した場合、一部の分派が暴力路線に打って出る、その可能性があることを念頭に、警察は引き続きテロ対策を続けるべきであろう。

おわりに

インドネシアの治安機関の対策強化によって弱体化しているとされるJIであるが、政府や社会の諸機関への「浸透戦術」によって、回復力のある手強い敵になる可能性があることを明らかにした。治安機関は、JIからの「非暴力」の挑戦に対処し続けなければならない。

もう一つ危惧されることとして、治安機関の強力な対処によって、JIのメンバーが追い詰められ、暴力路線に転ずる可能性である。新しいアミール（最高指導者）の方針転換でも同じことが起きる。さらに、インドネシア国内にはJI以外にもテロ組織は複数存在しており、また他国、他地域のテロ組織の行動に刺激を受けて、JIの分派がテロを起こす危険性がある。その時、治安機関のテロ取締り風景が、社会に浸透したJIの支持者やシンパらによってSNS上で拡散され、反警察、反国家へと喧伝される可能性がある。騒乱状態の中から、テロ組織はリクルートを活発化させ、仲間を増やし、成長してきた。社会から批判を受けるテロリストといえども、犠牲者を数多く出すような治安機関の取締りは逆効果となる。

人的被害を出さずにJIを封じ込めていくには、インドネシアの一国だけの反テロの力だけに頼るのは難しい。そこで、先述のアリフ・サトリアのように、他の東南アジア諸国と協力して、反テロ活動、情報共有、暴力的過激主義の防止といった国境を越えた地域協力も強化することが必要となろう。

注

- ¹ 論文で「新JI」という名前が紹介されたものとして、次の松浦論文がある。松浦 吉秀「東南アジアにおけるイスラム過激主義者の動向と各国の対応—インドネシア、フィリピンの事例を中心に—」(『防衛研究所紀要』、第21巻第1号、2018年12月) p.3 参照。拙稿 (2019)「インドネシアにおける新たなテロの脅威—新JIの幹部逮捕からの考察—」(『東海大学国際文化学部紀要』、第12号)においては、JIのアミール、パラ・ウィジャヤントの逮捕直後にインドネシア人研究者によって書かれた議論を紹介し、新JIについて紹介した。
- ² 西ジャワ州チルボンの警察施設内にあるモスクでの金曜礼拝中に起こった自爆テロのことで、負傷者のほとんどが警察官で、爆破物を爆発させた時、犯人も礼拝者の中に座っていた。
- ³ *Tamkin* とは「固定、強化、安定」を意味する。

参考文献リスト

論文

- 大形利之 (2019)「インドネシアにおける新たなテロの脅威—新JIの幹部逮捕からの考察—」(『東海大学国際文化学部紀要』、第12号)
- 松浦 吉秀「東南アジアにおけるイスラム過激主義者の動向と各国の対応—インドネシア、フィリピンの事例を中心に—」(『防衛研究所紀要』、第21巻第1号、2018年12月) p.3 参照。
- Amy Chew, “JI’s Infiltration of State Institutions in Change of Tactics”, *Counter Terrorist Trends and Analyses*, Volume 15, Issue 3 Jun 2023, pp.10-14, <https://www.rsis.edu.sg/wp-content/uploads/2023/06/CTTA-June-2023.pdf>
- V. Arianti “Jemaah Islamiyah After the 2002 Bali Bombings: Two Decades of Continuity and Transformation”, *Counter Terrorist Trends and Analyses*, Volume 14, Issue 5 Sep 2022, pp.22-23, <https://www.rsis.edu.sg/rsis-publication/icpvtr/counter-terrorist-trends-and-analyses-ctta-volume-14-issue-05/>
- Arif Satria, “Jemaah Islamiyah 20 Years After the Bali Bombings: Continuity and Change in MARKING THE 20TH ANNIVERSARY OF THE 2002 BALI BOMBINGS”, *Counter Terrorist Trends and Analyses*, Volume 14, Issue 5 Sep 2022, pp. 7 -12, <https://www.rsis.edu.sg/rsis-publication/icpvtr/counter-terrorist-trends-and-analyses-ctta-volume-14-issue-05/>
- Kumar Ramakrishna, “Jemaah Islamiyah 20 Years After the Bali Bombings: Continuity and Change in MARKING THE 20TH ANNIVERSARY OF THE 2002 BALI BOMBINGS”, *Counter Terrorist Trends and Analyses*, Volume 14, Issue 5 Sep 2022, pp. 1 - 6, <https://www.rsis.edu.sg/rsis-publication/icpvtr/counter-terrorist-trends-and-analyses-ctta-volume-14-issue-05/>
- Leonard C. Sebastian and Syed Huzaifah Bin Othman Alkaff, “The Infiltration of Jemaah Islamiyah into Indonesian State and Society”, *IDSS Paper*, 23 Dec. 2021, <https://www.rsis.edu.sg/wp-content/uploads/2021/12/IP21025-Sebastian-Alkaff-masthead-final-1.pdf>
- MARKING THE 20TH ANNIVERSARY OF THE 2002 BALI BOMBINGS, *Counter Terrorist Trends and Analyses* Vol. 14, No. 5 Sep. (2022), <https://www.rsis.edu.sg/wp-content/uploads/2022/06/CTTA-June-2022.pdf>.

著書・書籍

公安調査庁（2021）『国際テロリズム要覧 2021』

Muhammad Tito Karnavian (2014) *Explaining Islamist Insurgencies: The Case Of Al-jamaah Al-islamiyyah And The Radicalisation Of The Poso Conflict, 2000-2007* (Imperial College Press).

Solahudhin (2013) *The Roots of Terrorism in Indonesia : From Darul Islam to Jemaah Islamiyah* (National University of Singapore), pp.150- 1

報告書

Institute for Policy Analysis of Conflict, “THE TALIBAN VICTORY ON INDONESIA’S JEMAAH ISLAMIYAH”, *IPAC Report* No. 73 (2021), pp. 1 - 2. <https://understandingconflict.org/en/publications/The-Impact-of-the-Taliban-Victory-on-Indonesias-Jemaah-Islamiyah>

Institute for Policy Analysis of Conflict, “EXTREMIST CHARITIES AND TERRORIST FUND-RAISING IN INDONESIA”, *IPAC Report* No. 76 (2022), pp.13-14, <https://understandingconflict.org/en/publications/extremist-charities-and-terrorist-fund-raising-in-indonesia>

Institute for Policy Analysis of Conflict, “Jemaah islamiyah’s Military Training Programs”, *IPAC Report* No. 79 (2022), <https://understandingconflict.org/en/publications/JI-military>

Institute for Policy Analysis of Conflict, “The Search for an Islamic State in Indonesia: the many Guises of DI/ NII”, *IPAC Report* No. 82 (2023), <https://understandingconflict.org/en/publications/NII-report>

Institute for Policy Analysis of Conflict, “RETRIBUTION VS REHABILITATION THE TREATMENT OF THE BALI BOMBERS”, *IPAC Report* No. 85 (2023), <https://understandingconflict.org/en/publications/report85-bali-bombers-network>

公安調査庁ウェブサイト、「ダルル・イスラム（DI）」、<https://www.moj.go.jp/psia/ITH/organizations/ES-asia/DI.html>

公安調査庁ウェブサイト、「ジェマア・イスラミア（JI）」、<https://www.moj.go.jp/psia/ITH/organizations/ES-asia/JI.html>

『昭和63年 警察白書』第1章 極左暴力集団等の動向と警察の対応～「テロ、ゲリラ」の根絶を目指して～ 第1節 極左暴力集団等の変遷」、<https://www.npa.go.jp/hakusyo/s63/s63index01.html> の

ウェブサイトからの記事

Antaranews.com

“Karyawan Krakatau Steel ditangkap, Erick: Perangi terorisme di BUMN”, *Antaranews.com*, 15 Nov 2019, <https://www.antaranews.com/berita/1164495/karyawan-krakatau-steel-ditangkap-erick-perangi-terorisme-di-bumn>

BBC.com

“Indonesia ‘Suicide Bomber’ Wounds 28 in Mosque Blast”, *BBC News*, April 15, 2011, <https://www.bbc.com/news/world-asia-pacific-13090306>

“Jamaah Islamiyah: Para Wijayanto ditangkap, inilah akhir kelompok yang berafiliasi dengan Al-Qaeda di Indonesia?”, *BBC.COM*, 3 July, 2019, <https://www.bbc.com/indonesia/indonesia-48849610>

Benarnews.org

“Indonesia ‘Suicide Bomber’ Wounds 28 in Mosque Blast,” *BBC News*, April 15, 2011, <https://www.bbc.com/news/world-asia-pacific-13090306>.

”Anggota MUI dan ketua partai terafiliasi JI divonis 3 tahun penjara”, *Benarnews.org*, 19 Dec 2021, <https://www.benarnews.org/indonesian/berita/ji-mui-radikal-vonis-3-tahun-penjara-12192022132744.html>

Zachary Abuza dan Alif Satria, “Kembalinya Jemaah Islamiyah”, *Benarnews.org* 14 Dec, 2020, <https://www.benarnews.org/indonesian/opini/kembalinya-ji-12142020220134.html>

CNN Indonesia.com

“Polisi Nilai Neo Jamaah Islamiyah Lebih Militan daripada ISIS”, *CNN Indonesia*, 15 Mar 2016, <http://www.cnnindonesia.com/nasional/20160314154258-12-117298/polisi-nilai-neo-jamaah-islamiyah-lebih-militan-daripada-isis/>

“Dua Polisi di Lampung Ditangkap Densus 88 Terkait Terorisme”, *CNN Indonesia*, 15 Nov 2022, (<https://www.cnnindonesia.com/nasional/20221115190938-12-874181/dua-polisi-di-lampung-ditangkap-densus-88-terkait-terorisme>)

Detik.com

“Polri Ungkap JI Punya 'Perisai' untuk Bantuan Hukum Anggotanya yang Tertangkap”, *Detik.com*, 17 Nov 2021, <https://news.detik.com/berita/d-5815703/polri-ungkap-ji-punya-perisai-untuk-bantuan-hukum-anggotanya-yang-tertangkap>

Kompas.com

“Diduga Teroris, Karyawan BUMN Krakatau Steel Ditangkap Densus 88”, *Kompas.com*, 14 Nov 2019, <https://regional.kompas.com/read/2019/11/14/23074941/diduga-teroris-karyawan-bumn-krakatau-steel-ditangkap-densus-88>

“Ada Parpol Baru Terafiliasi Jaringan Terorisme, BNPT: Sudah Tereliminasi Tidak Bisa Ikut Pemilu”, *Kompas.com*, March 25, 2023, <https://nasional.kompas.com/read/2023/03/25/17205711/ada-parpol-baru-terafiliasi-jaringan-terorisme-bnpt-sudah-tereliminasi-tidak>

Merdeka.com

“Pegawai BUMN yang Ditangkap Densus 88 Jadi Penggalang Dana Sayap Organisasi JI”, *Merdeka.com*, 13 Sep 2021, <https://www.merdeka.com/peristiwa/pegawai-bumn-yang-ditangkap-densus-88-jadi-penggalang-dana-sayap-organisasi-ji.html>

Todayonline.com

“The emergence of Jemaah Islamiyah’s political front”, *Todayonline.com*, 21 April, 2022, <https://www.todayonline.com/commentary/emergence-jemaah-islamiyahs-political-front>